

ウェブサイトでのご報告

当社グループのCSRの取り組みの詳細情報は、  
当社のホームページのCSRサイトでご紹介しています。

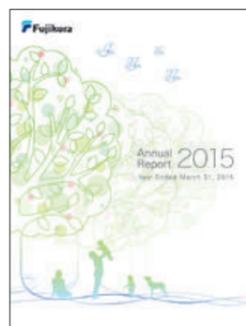
ホームページのCSRサイト

<http://www.fujikura.co.jp/csr/index.html>

CSR統合報告書2015 (HTML版)



Annual Report 2015



生きた創業の記念物・珊瑚樹

フジクラと共に130年  
今も私たちは大切にしています

フジクラグループ  
**CSR 統合報告書** 2015  
CSR Integrated Report  
ダイジェスト版



この印刷物で使用している用紙は、森を元気にするために間伐した木材の有効活用に役立っています。

トップメッセージ	2	CSRの重点的な活動	10
事業活動の概要	3	組織統治と人権・労働慣行	12
特集 創業130周年	4	公正な事業慣行と消費者課題	13
「創業」から「グローバル フジクラ」へ130年		環境活動推進体制・環境管理活動指針	14
フジクラグループ 第3回ステークホルダー・ダイアログ	6	環境配慮型製品・生物多様性保全活動	16
グループ生物多様性長期ビジョン「ロードマップ2030」の進め方を考える		コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	17
		財務情報	18

## 2015年度は「15中期計画」の最終年度、 目標達成への「発現の年」です

当社グループの2014年度は、相次いだ事業環境の変化の中で、「国内インフラ市場の成熟・縮小への対応」と「エレクトロニクス事業の復興」という2つの大きな課題にグループ総力で取り組み、大きな成果に結実した一年となりました。

まず、「国内インフラ市場」に対する取り組みでは、成熟した国内市場の縮小の流れは止まらず、収益の改善に向けた製造拠点の統廃合、最大の拠点である佐倉事業所の再整備・活用、営業・物流の改革など、事業の選択と集中を進めました。また、「エレクトロニクス事業の復興」では、2011年にタイで洪水被災した製造拠点の復興により、2014年度にはお客様からの信頼もグローバルに回復することができました。これらの積極的な取り組みによって、2014年度の当社グループの売上高は、前年度に比べて11.9%増加の6,615億円、営業利益は同23.2%増加の250億円、当期純利益は同266.5%増加の122億円となり、収益面でも社会的な責任を果たせる企業グループとなってきました。

2015年度は、「15中期計画」の最終年度で、目標達成に向けてこれまで実施してきた諸施策の効果を発現させる年です。そのために、①インフラ事業のグローバル展開の加速②エレクトロニクス事業の収益力の更なる向上③自動車電装事業のビジネス拡大と収益力の向上の3つの重点施策に取り組み、併せて新規事業の立ち上げを加速して進めてまいります。

私たちフジクラグループのCSRIは、グループの経営理念MVCVを軸に、「人にやさしい、地球環境にやさしい」企業活動を通じて、「サステナビリティ社会の実現」と「私たちグループの継続的な発展の両方を実現させていく

ことが、企業としての社会的責任(CSR)であると考えています。

このようなCSR理念の実現に向けて、私たちは、2015年度を最終年度とする25項目の「フジクラグループCSR重点方策(重点課題)」への取り組みを積極的に進めています。それらの取り組みの中から幾つかをご紹介します。

先ず一つ目ですが、「CSR統合報告書」の内容充実を進めました。昨年度、私たちは国際統合報告フレームワークに基づくCSR統合報告書に取り組みました。2年目となる今年度は、株主・投資家の皆様からのご要望により一層お応えすることが出来る様に、更なる充実に向けた取り組みを進めました。二つ目は、2013年度に策定したグループ生物多様性長期ビジョン『ロードマップ2030』の具体的な取り組みについてです。専門家のアドバイスを頂きながら活動をスタートしました。三つ目は、環境パフォーマンスデータの保証についてです。独立した第三者による検証・保証を取得しました。これにより、当報告書の信頼性の向上が図られました。

私たちフジクラグループは、社員一人ひとりが高い目標と強い意志を持ち、社会に対する責任ある取り組みを進めて、「お客様に感謝され、社会からは高く評価される企業グループ」を目指し、これからも積極的な取り組みを進めてまいります。皆様には、当社グループへのより一層のご理解と今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社フジクラ  
取締役社長

長 浩 洋 一

当社は、2013年7月のCSR委員会(経営会議)の決定を経て、国連が提唱する「人権」、「労働」、「環境」、「腐敗防止」に関する普遍的な国際原則である「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」への支持を表明し、同年9月3日に支持する旨の署名を行い国際的な枠組み作りの活動に参加しました。



## 事業活動の概要

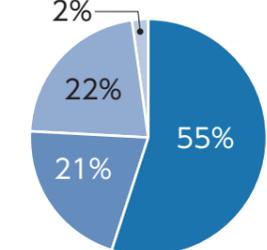
### 「社会」と「産業」と「私たち」とのつながり

当社グループは、さまざまな社会インフラ、さまざまな産業機器、そして数多くの電子・電機機器にお客様の視点に立った安全・安心・最先端製品をグローバルに生産し、世界中のお客様にご提供しています。

### 2014年度 連結

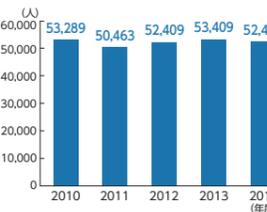
【財務情報(連結)】 (億円)	
売上高	6,615
営業利益	250
営業利益率	3.8%
経常利益	210
当期純利益	122

### 【セグメント別売上高(連結)】



- エネルギー・情報通信カンパニー 3,662億円
- エレクトロニクスカンパニー 1,361億円
- 自動車電装カンパニー 1,435億円
- 不動産カンパニー他 154億円

### 【従業員数の推移(連結)】



### 「社会」の期待に迅速に 応えるフジクラグループの 4つの社内カンパニー

- ① エネルギー・情報通信カンパニー
- ② エレクトロニクスカンパニー
- ③ 自動車電装カンパニー
- ④ 不動産カンパニー

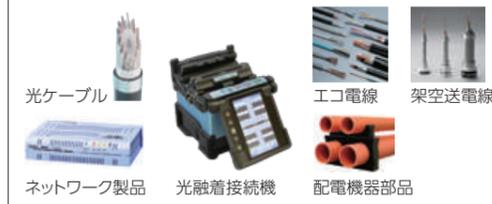
### エネルギー・情報通信事業

より早く、高品質で大容量の“つなぐ”を求めて、ネットワークはNGN(次世代基盤ネットワーク)へと進化。それを支える光ファイバで当社グループは常に世界トップレベル。その光ファイバを極低損失で接続する光融着接続機では、“世界No.1”。私たちは、光のトータルソリューションをご提供しています。

社会の基盤を支える電力エネルギーの安定供給に貢献することは、創業以来の私たちの原点です。電力会社向け電力ケーブル・架空送電線から汎用低圧ケーブル・産業用ケーブルまで、電力インフラに必要な製品をグローバルにお届けする当社グループは、世界のトップランナーとして高い評価をいただいています。

- 【産業分野】
- 高度情報通信ネットワーク
  - 次世代基盤ネットワーク(NGN)
  - ファイバ・ツー・ザ・ホーム(FTTH)
  - LAN、通信機器など
  - ビル・工場の電力・制御
  - 発電所～家庭までの送電線ネット
  - 産業機器・エレベータ
  - 船舶・鉄道・道路 など

売上高：3,662億円



### 自動車電装事業

グローバルに発展を続ける自動車産業。電子情報化が進むカーエレクトロニクスの世界で自動車の安全、安心、快適を支えているのは自動車用ワイヤハーネスです。私たちは、自動車用ワイヤハーネス、車内LAN、シートセンサ、環境対応で需要増が見込まれる電気自動車用給電コネクタなど、トータルな配線システムで車の進化を加速させています。当社グループは、グローバルな生産拠点で車の総合配線システムをお客様にご提供し、進化を続けるカーエレクトロニクスの世界を“つなぐ”テクノロジーでリードしています。

- 【産業分野】
- 自動車
  - 電気自動車
  - 車内LAN
  - 衝突防止装置 など

売上高：1,435億円



### エレクトロニクス事業

小型・高集積化するエレクトロニクス製品にとって、プリント回路や電子ワイヤ、コネクタなどの電子部品は繊細な“神経”にあたります。当社グループは、この分野でも長年蓄積した技術力を発揮し、スマートフォンや、デジタルカメラなどの最先端機器に、小型・軽量化に最適なFPC(フレキシブルプリント配線板)をはじめ、多様な電子部品、モジュールをトータルにご提供するワンストップソリューションを実現しています。また、グローバルに展開する当社グループは、高密度実装を含めたこれらの高難度電子部品を設計からマスタングラフまで多様化するお客様のご要望にお応えし、現在のエレクトロニクスの世界を支えています。

- 【産業分野】
- 携帯電話
  - ノートPC
  - デジタルカメラ
  - 家電製品
  - 医療機器 など

売上高：1,361億円



### 不動産事業、その他の事業

**不動産事業**  
旧深川工場跡地の再開発事業でオフィス・ショッピング・レストランなど、人々が集い憩う街「深川ギャザリア」ができました。

**新規事業**  
ファイバレーザ、高温超電導線材、光インターコネクタ ション など

**研究開発**  
色素増感太陽電池、次世代光ファイバ、ファイバレーザ、燃料電池 など

- 【産業分野】
- 電力機器
  - 電機機器
  - 電子機器 など

売上高：154億円



# 「創業」から「グローバルフジクラ」へ130年

当社グループは、1885年(明治18年)の創業から今年2015年の2月で、創業から数えて130周年を迎えました。これも偏にお客様をはじめ多くのステークホルダーの皆様のご指導ご鞭撻の賜物と心より御礼を申し上げます。さて、当社が神田淡路町工場の10畳の板張りの部屋で創業した時の社員の数は、僅かに10名でした。その10名が昼夜24時間、編組作業で機械を廻し続けて完納した時、「創業」という当社の歴史を刻み始めました。以来、さまざまな時代の変遷と幾多の社員の苦闘の中で、ここに新たな節目となる130周年を迎えました。現在、当社グループは、24の国と地域で5万人を超える社員が、お客様に感謝され、社会から高く評価をされている数多くの製品をグローバルにお届けしています。本特集では、130年前の『創業』からグローバルに事業を展開している「自動車電装事業」と「エレクトロニクス事業」の『今』をご紹介します。

【創業】  
**1885年** 1885年(明治18年)2月  
神田淡路町1丁目で創業



神田淡路町工場



藤倉善八

- 創業者藤倉善八は、「進取の精神」が溢れる人。
- 当社は、1885年(明治18年)の年初に、初めて機械付属電線である絹・綿巻線を受注しました。創業者と親族など10人(「創業の人々」)が昼夜で製造し、同年2月に田中製作所(現 東芝)と明工舎(現 沖電気)に納入しました。これが130年前の当社の「創業」です。
- 創業者の自宅兼工場の「神田淡路町工場」は、3部屋あり、10畳の板張りの部屋が工場、木製の組紐器械1台と鉄製の編組機5台がありました。残りの2部屋で創業者一家は生活していました。

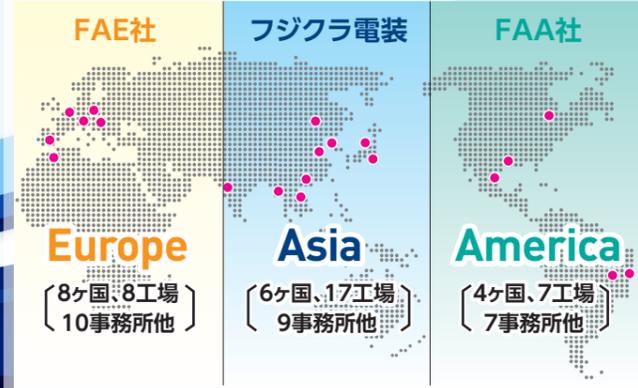
## 新しい未来へ

私たちフジクラグループは、社会に信頼され、社会から必要とされる企業グループを目指して、さらに前進します。

【当社グループの概要】(2015年3月末)

■ 世界24の国と地域で事業を展開	■ 連結子会社99社
■ 連結売上高6,615億円	■ 連結営業利益250億円
■ 連結従業員数52,452人	

### 自動車電装事業のグローバル3極体制



### 自動車電装事業

売上高:1,435億円(2014年度)  
関係会社:18ヶ国、32工場  
社員:約3万人(2015年3月末)

1955年頃、わが国の自動車産業の高まりの中、沼津工場内でワイヤハーネスの製造を小規模で始めました。1957年には富士重工業殿向けにワイヤハーネスの製造を開始しました。それから58年。現在、世界をEU、アジア、アメリカの3極でマネジメントし、18ヶ国32工場自動車電装品の事業を展開しています。社員の総数は約3万人です。

### エレクトロニクス事業

売上高:1,361億円(2014年度)  
関係会社:4ヶ国、25工場  
社員:約2.3万人(2015年3月末)

1965年にダイスタンププリント配線板、1979年にはリボン電線、フラット電線、FPC、1982年にはメンブレンの製造を開始しました。1984年にはタイ国にフジクラ・タイランド社を設立し、タイ国を中心に全世界に向けた事業を加速しました。2011年に起きたタイ国の大洪水被災も復興し、現在、タイ国、中国、ベトナムを中心に製造した製品を世界のお客様にお届けしています。



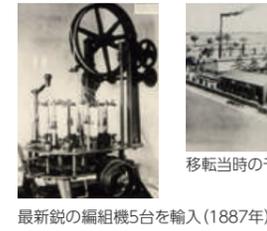
- 創業黎明期**
- 1885年(明18) 藤倉善八が神田淡路町で創業
  - 1901年(明34) 藤倉電線護謄合名会社(個人企業から会社へ改組)
  - 1903年(明36) 逓信省のゴム製品指定工場(日本初)、電巻で工場全壊
- 基礎確立の時代**
- 1910年(明43) 藤倉電線株式会社に改組
  - 1919年(大8) 藤倉学園創設
  - 1923年(大12) 深川に本社工場移転、関東大震災で全壊
  - 1931年(昭6) 飛行機用電線「藤光線」シェア独占(日本一)
- 震災復興・技術の時代**
- 1938-39年(昭13-14) 都市対抗野球大会連続優勝

- 1941年(昭16) 太平洋戦争勃発
  - 1944年(昭19) 富士工場操業
- 戦後復興・高度成長の時代**
- 1945年(昭20) 東京大空襲で壊滅、終戦、《第2の創業》
  - 1949年(昭24) TVカメラケーブルをNHKへ(日本初)
  - 1954年(昭29) 沼津工場操業
  - 1957年(昭32) ワイヤハーネス製造開始
  - 1965年(昭40) 佐倉工場操業
  - 1970年(昭45) 鈴鹿工場操業
  - 1973年(昭48) 第1次石油危機
  - 1979年(昭54) 光ファイバ伝送ロスでSM0.27dB(世界一)、電子機器用FPC製造開始

- 激動と試練の時代**
- 1980年(昭55) SM光融着接続機開発
  - 1981年(昭56) OPGW開発(日本初)
  - 1982年(昭57) メンブレン製造開始
  - 1984年(昭59) フジクラタイランド社設立でタイ国での事業開始
  - 1985年(昭60) 創業100周年、コア直視型光融着接続機開発(世界初)
  - 1987年(昭62) 酸化超電導線材化成功
  - 1992年(平4) 社名「フジクラ」へ
  - 1998年(平10) 直流500kV OF海底ケーブル納入(世界一)

- 国際化の時代**
- 2000年(平12) 深川工場跡地再開発開始
  - 2004年(平16) イットリウム超電導世界記録(世界一)
  - 2005年(平17) 創業120周年、《第3の創業》宣言、新経営理念
  - 2009年(平21) CSRがスタート、ファイバレーザ製造開始
- グローバル化の時代**
- 2010年(平22) ビオトープ「千年の森」設置
  - 2011年(平23) 東日本大震災、タイ国大洪水被災

## 2015年(平27) 創業130周年



最新鋭の編組機5台を輸入(1887年)



移転当時の千駄ヶ谷工場(1896年)



電巻で工場全壊(1903年)



関東大震災で焼失した深川工場(1923年)



都市対抗野球大会連続優勝(1938年、1939年)



東京大空襲で深川一帯が焼失、深川工場は壊滅(1945年)



当社本社ビル(東京・木場)



2011年3月、M9.0の巨大地震が東北地方を中心に襲いました。深川工場跡地再開発開始



2011年10月、タイ国の大洪水でタイにあった当社グループ11拠点のうち9拠点が水没しました。



当社本社ビル(東京・木場)

# グループ生物多様性長期ビジョン『ロードマップ2030』の進め方を考える

当社グループは、在来種植栽によるビオトープ「フジクラ 木場千年の森」の設置、グループで取り組む生物多様性確保ガイドラインの設定等、これまで生物多様性への取り組みを進めてきました。さらに、2013年にはグループ生物多様性長期ビジョン『ロードマップ2030』を作成し、当社グループとしての生物多様性の取り組みの検討を開始しました。この長期ビジョンを進めるため、専門家からのご意見・ご提言を頂き、具体的な活動に展開していきたいと考えています。

開催日：2015年3月17日(火)  
会場：株式会社フジクラ R&Dセンター

## 【ステークホルダー】

株式会社セルコ 代表取締役  
**赤澤 豊 様**  
略歴  
東京大学農学部卒業後、(株)日本環境科学研究所勤務を経て、1980年、(株)セルコ水圏環境コンサルタント(現(株)セルコ)を設立。主に自然系の環境保全に関する業務を行い、官公庁等の数多くのプロジェ

クトに参画。「環境保全には行政の他に地域の市民や企業の参加が不可欠」の考えで、近年は「楽しく・ためになる」をキーワードに市民や市民団体、企業の生物多様性の普及啓発活動に力を入れている。  
現在、一般社団法人 生物多様性保全協会代表理事、葛飾区生物多様性推進協議会会長を務める。

## 【当社参加者】

取締役常務執行役員・環境部門担当  
**和田 朗**  
品質環境管理部グループ長  
**前田 和則**  
鈴鹿事業所長  
**中澤 明**

\*肩書きは開催当時のものです。

品質環境管理部長  
**宮田 裕之**  
佐倉事業所長 兼 石岡事業所長  
**矢口 尚之助**  
沼津事業所長  
**望月 貴**

本文中の敬称は省略。

## 行政と一体となった街づくりへの参画について

### ●和田

当社グループは、生物多様性確保の長期ビジョン『ロードマップ2030』を2013年に制定しました。これは企業としては最先端の取り組みであると考えています。この長期ビジョンを他社に先駆け、具体的な活動へとさらに進めていきたいと考えています。



### ●宮田(ファシリテーター)

生物多様性とは、一般的には「生き物たちの豊かな個性の繋がりのこと」だと言われています。ダイアログに先立ち、参加者全員の共通認識とするために、生物多様性とはどのようなものか、どのように定義されているかご説明いただきたいと思います。

### ●赤澤

地球規模の環境問題への関心が高まる中、1992年にブラジルのリオ・デ・ジャネイロでいわゆる地球サミットと呼ばれる国際会議が開催され、気候変動枠組条約とともに生物多様性条約が採択されました。これが生物多様性の国際的な取り組みのスタートになります。

地球上に生命が誕生してから数十億年、生物は、環境に適応して進化し、現在、地球上には様々な生物が存在しています。さらに、これらを取り巻く大気、水、土壌等の環境要素との相互作用により多様な生態系が形成されています。生物多様性とは、こうした様々な生態系が存在し(生態系の多様性)、生物の種間の差異(種の多様性)と種内の差異(遺伝子の多様性)が存在することを言います。

私たちの生命や暮らしは、生物多様性の恵みによって支えられています。生物多様性は、食糧や原材料、気候の調整や自然景観、固有の文化等をもたらしてくれました。しかし、生物多様性は、人間の活動により、種の絶滅、生息域の減少等の危機にさらされています。私たちは、この危機を少しでも阻止しなければなりません。



### ●赤澤

将来にわたり、私たちが生物多様性の恵みを受けていくために、社会を構成する私たち全員が規則を守りながら連携して生物多様性を保全し、その恵みを使い尽くすことのない持続可能な社会を作らなければなりません。そのために、企業や自治体、NGO、NPO等、様々な主体が生物多様性の取り組みに参加することが求められています。中でも企業には、消費者や様々な主体と連携して生物多様性に配慮した製品やサービスを提供することを通じて、消費者のライフスタイルの転換を促す等、自然とともに生きていく社会、持続可能な社会の現実に向けて貢献していくことが期待されています。



【写真前列左から】宮田 裕之・赤澤 豊 様・和田 朗 【後列左から】前田 和則・望月 貴・矢口 尚之助・中澤 明

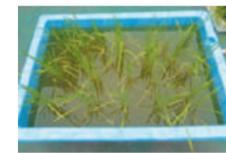
## 国内グループ会社の生物多様性を考える

### ●宮田

私たちの国内グループ会社は、全国に広く設立されていますが、どちらかという緑地の少ない事業所が多いと思われます。気候も地域性も違った条件で、生物多様性の取り組みとしてどのようなことが考えられるのでしょうか。

### ●赤澤

生物多様性の取り組みは、里山公園を造ることに限らず、緑が少ないところでも状況に合わせていろいろすることができます。例えば、工場敷地内に小さなコンテナの水槽で「田んぼ」を作れば、トンボの幼虫のヤゴ等の水生生物の生息環境を創ることができます。これらも立派な生物多様性の取り組みといえます。また、グリーンカーテンを作り寄ってくる虫たちを子供に見せてあげることも生物多様性の教育になります。「昆虫採集をしても良いのですか」という質問を受けることがありますが、例えば「ぐんま昆虫の森」では、幼稚園児と小学生には、観察用に捕虫網と虫めがねを貸し出しています。こうした体験を通して生命の大切さに気づき、豊かな感性が育まれると考えています。皆さんも夏休みの昆虫採集イベント等、是非いろいろなことを考え、取り組んでいただきたいと思います。



小さなコンテナの水槽を利用した「田んぼ」

### ●和田

取り組みは、楽しく、ためになる(メリットがある)内容であることが重要です。これには学ぶこと・知ることの喜びなど精神的な満足を与えることも含まれます。

取り組みは、楽しく、ためになる(メリットがある)内容であることが重要です。これには学ぶこと・知ることの喜びなど精神的な満足を与えることも含まれます。

楽しければ継続することができ、さらに他のグループと連携して活動の輪を広げていくこともできますね。

## 当社事業所の生物多様性、里山公園を考える

### ●宮田

『ロードマップ2030』は、各事業所にて里山をつくることを骨子としています。当社には4つの事業所がありますが、その中には敷地内に大きな緑地がある事業所と、緑地が少ない事業所とがあります。当然その取り組みは変わってくるのではないかと思います。大きな緑地を有する事業所でできる生物多様性の活動や里山公園化等、具体的にどのようなことが考えられるのか、企業が作る里山

で社員や家族も参加して楽しめる公園化とはどうすれば実現できるのかご意見をうかがいたいと思います。

### ●矢口

佐倉事業所は、敷地の約20%が緑地で、主に敷地周辺に分布しています。特に敷地南東地区には事業所設立前の地形や樹林がそのまま残っています。ここには緑地管理のための通路があり、これを遊歩道にすることを考えています。



佐倉事業所の林

### ●中澤

鈴鹿事業所は、里山を整地し建設しましたが、敷地東部の約30%は建設当時のままの緑地が残っています。ここには鳥たちが運んできた種子により樹木が自生し、数組のキジのツガイが縄張りをつくって住んでいるほか、タヌキ、キツネ等も見かけます。



鈴鹿事業所東地区の緑地



### ●赤澤

佐倉事業所も鈴鹿事業所も建設当時のままのままとった緑地が残っており、里山公園を作るための条件は十分そろっています。佐倉事業所については、南東地区の広い樹林地は、起伏があり、里山らしい自然景観が楽しめる里山公園を作ることができます。また、北西地区のグラウンドに接する樹林帯には一般道がありますので、沿道に樹名板や案内板を設置し、鳥や植物が観察できる自然観察路を整備するのはいかがでしょうか。ここは住宅地と接しているため、日常的に人の往来があれば、市民も利用でき、話題性もあると思います。

鈴鹿事業所については、東地区の緑地には動物を呼び寄せるためにとても有利な水路・水源があり、里山公園を作るには好条件です。緑地の周辺は樹林帯が囲み、中側は草地になっていますが、

草地は、そのまま利用しても良いでしょうし、利用度の低いエリアには森を作っても良いと思います。例えば、ドングリを植えるイベントを行い、雑木林を作るのはいかがでしょうか。社員やそのご家族に参加してもらい、更に地域住民、小学校等にも声を掛けて一緒に行う等、経験の蓄積に合わせて取り組みの参加者の範囲を次第に広げて行くと思えます。

ところで、社員のご家族等が参加する里山公園や自然観察路等の取り組みを行う場合には、安全・安心を最優先に考えなければなりません。防犯の面では、目の届きやすい場所を選び、防災の面では、緊急時の連絡体制等を定め、事故等の対応を考えておかなければいけません。

●宮田

ありがとうございます。次に、沼津事業所、石岡事業所のように緑地の少ない事業所もあります。少ない緑地でもできる取り組みについてご意見をうかがいたいと思います。

●望月

沼津事業所は、市街地に立地し、緑地は全体の約7%です。エントランスと、ソフトボールのグラウンドに緑地がある他、建屋周囲は数mの幅のスペースがあり、そこに芝と低木を植えています。



沼津事業所建屋脇のスペース

●矢口

石岡事業所は、工業団地内に立地しています。正面玄関付近のフェンスは道路から5mほどセットバックしており、ここに樹木を植えています。また、構内は所々に芝生や植え込みがあり、駐車場にも芝生を残す等、緑化に努めています。



石岡事業所 事業所内緑地



●赤澤

沼津事業所は、中央部に広場があり、昼休みは社員の憩いの場所となっています。こうした場所の一角に在来種の草花を植栽し、名札をつけ、自然に対する関心を高めることも立派な生物多様性

の取り組みです。また、建屋の周辺の芝地等の小さなスペースでも同様の取り組みが可能です。

石岡事業所は、建屋と構内の道路との間には芝地があり、敷地の周囲は樹木が植えられています。こうした場所も在来種の草花や樹木で緑化することができます。また、池を造成したり、小さなコンテナの水槽を設置し、水生植物や水生動物の生息空間を創ることもできます。

自然、特に生物を相手にした取り組みは、長く続けるための工夫が必要です。例えば、敷地内で観察できる草花や樹木の名前と解説を入れた地図を配布したり、敷地内に昆虫や野鳥、植物をテーマにした「生きものエリア」を作って、身近な自然を感じてもらうなど、社員の皆さんの関心を高める工夫も取り組みの1つと位置づけましょう。こうした取り組みを継続して行なえば、理解者、支持者が増え、自然と参加者の範囲も広がっていきます。

海外20数ヶ国のグループ会社の生物多様性を考える

●宮田

海外のグループ会社は、20数ヶ国にわたり国も地域も違ってきます。この状況下で、生物多様性への取り組みは、どのようなことに配慮し、どのようなことを行って行けばよろしいでしょうか。

●赤澤

取り組みにあたっての注意事項としては、まずは国や州等の政策方針に沿った内容であることが基本です。例えば、緑化は、地域に固有な生態系との関連を踏まえて行いましょう。外来植物は、在来の生態系に破壊的な影響を与える可能性があるため、在来の植物を植栽するのが良いでしょう。具体的な取り組みとしては、絶滅に瀕している種の生息空間(ビオトープ)を創造すれば、生物多様性の保全という観点から高い評価を得られると思います。現在、世界的に両性類の減少が問題になっていますので、カエルが生息できる水辺環境を作るのも大変意義ある取り組みになるでしょう。

●宮田

4つのサブテーマごとにご説明、ご意見、ご提言をいただきました。特に、フジクラ4事業所の取り組みについては、それぞれについて詳細なご提言をいただき、取り組みの方向性についてイメージができてきました。当社グループは、本日のご提言を社会の声として、長期ビジョン『ロードマップ2030』を具体化し、事業拠点ごとの地域性を考慮した独自の取り組みを進めていきたいと考えています。本日はありがとうございました。

ダイアログでございました。また、出席者一同、生物多様性の認識をより一層深めることができました。

現在、長期ビジョンの取り組みについて検討を行っておりますが、中にはまだ体制の見直しを必要とするテーマもございます。本日いただきましたご提言を真摯に受け止め、具体的な活動として進めることで、「環境分野の先進企業の一つ」また、「地球環境を守る代表的な企業」と社会に高く評価されるような企業グループとなり、企業としての社会的責任の一端を果たしてまいりたいと考えております。

ダイアログを終えて

取締役常務執行役員・環境部門担当  
和田 朗



本日は、長時間にわたり、当社グループの生物多様性の長期ビジョン『ロードマップ2030』につきまして、専門家のお立場からご意見・ご提言いただきありがとうございました。とても有意義な

「人にやさしい、地球にやさしい企業グループ」を目指して

フジクラグループ生物多様性 取り組みの概要

『フジクラグループ地球環境憲章』に生物多様性を追加

1992年に『フジクラ地球環境憲章』を制定しました。その後、2013年4月に、当社グループでの事業活動と地球環境保護の両立が必要との認識のもとに、「生物多様性の保全」を重要な環境テーマとして追加し改定しました。

『フジクラグループ生物多様性確保ガイドライン』の設定

2012年に『フジクラグループ生物多様性確保ガイドライン』を設定し、その運用をスタートしました。「生物多様性」によってもたらされる多くの恵みによって私たちの命も暮らしも支えられています。私たちは、このことをグループ社員一人ひとりがしっかり認識するとともに私たちの事業活動の中で『フジクラグループ生物多様性確保ガイドライン』の実践を進めていきます。

フジクラグループ生物多様性確保ガイドライン

1. 事業計画等の策定などにあたっては、関係する国内外の生態系、地域社会に及ぼす影響に配慮します。
2. 製品・工事・サービスなどにあたっては、生態系の保全に配慮した原材料調達・環境配慮(LCA・環境負荷物質削減など)等に努めます。
3. 事業活動で排出する廃棄物、廃油、排水等は適正処理、リサイクルに努めるとともに、環境美化活動を通じて地域社会の生態系保全に努めます。
4. NGO/NPO、教育・研究機関、地方自治体等とのコミュニケーションを通じて、生物多様性の拡充、連携、協力を努めます。
5. 生物多様性を育む社会づくりに向けて、全社員に自然環境教育を行い、意識の向上に努めます。

生物多様性長期ビジョン『ロードマップ2030』の作成

『フジクラグループ生物多様性確保ガイドライン』に則り、2030年を見据えた生物多様性ロードマップを、2013年に作成しました。骨子は当社事業所内に所有する豊富な緑を活用し、それらの保護と地域貢献を目指した「里山公園構想」です。国内事業所での生物調査、社員・ご家族の憩いの場としての提供、地域の皆様との共創による里山公園化、海外への展開と、一歩ずつ活動を積み上げて、「人と地球環境に優しいフジクラグループ」を目指します。

生物多様性ロードマップ

課題	2013	2014	2015	2020	2030
①社内制度整備	[Progress bar from 2013 to 2015]				
②生き物調査(社内ボランティア)	[Progress bar from 2014 to 2020]				
③植栽(継続)	[Progress bar from 2013 to 2030]				
④里山公園化(計画検討)	[Progress bar from 2013 to 2015]				
・分離/隔離	[Progress bar from 2015 to 2020]				
・公園(解放)	[Progress bar from 2020 to 2030]				
⑤ボランティア推進(社内+地域)	[Progress bar from 2020 to 2030]				

生物多様性の保全に関する主な活動

●フジクラ 木場千年の森

2010年11月、ビオトープ「フジクラ 木場千年の森」を創設しました。広さ2200㎡、二つの池や小川、浮島、遊歩道などがあり、在来種植栽を行い、数百年前の武蔵野台地の森や林を再現しています。これは、ビオトープとガーデンの両方の機能を持つ地域コミュニティのための自然空間で、普段より、地域の方々の憩いや、子供たちの自然学習に役立っています。



●生きもの調査

「フジクラ 木場千年の森」のオープンと同時に園内の生きもの調査を開始しました。四季の花、草、木、飛来した鳥、昆虫等の情報を年度毎の確認と生態調査をデータ化しています。なお、2013年度から当社各事業所でも生きもの調査を開始しました。

●東京都主催「在来種植栽プロジェクト」に参加

東京都が主催する生物多様性の回復に向けた取り組みの一つである「江戸のみどり復活事業(官民連携)」に参加しました。なお、2015年1月に「生物多様性に向けた在来種植栽フォーラム」が開催され、成果報告が行われました。



●生物多様性ちば企業ネットワークに参加

当社佐倉事業所は「生物多様性ちば企業ネットワーク」に参加しています。これは、千葉県が企業による生物多様性の保全及び持続可能な取り組みを支援するために設立し、2020年を目標として生物多様性条約の愛知目標達成に貢献しようとするものです。

●生物多様性サテライト

千葉県生物多様性センターのご支援の下、2015年3月に当社佐倉事業所内に生物多様性サテライトを開設しました。この場所は、社員だけでなく、打合せ等で来場される訪問客の皆様も利用されており、多くの方へ生物多様性についての情報を提供することを目指していきたいと考えています。



●子供向けサイト「いきものワンダーランド」

社外向けホームページ内のサイトです。小学校1～3年生を対象に「自然の中でいきる生きものたちの素晴らしさや不思議さ」をより多く伝えていくと考えています。



# CSRの重点的な活動

## 2014年度の重点的な活動と評価

当社グループは、グループで定めたマテリアリティ(4つの重点分野)をベースにステークホルダーの関心と経営に与える影響に基づく課題抽出(「マテリアリティ・マトリックス」)や第三者意見での専門家のご意見などから、ステークホルダーのさまざまな視点を軸にグループ中期経営計画(「15中期」)のCSR目標を設定し

ました。その目標は、2015年度を最終年度として実現すべきグループ像を「CSRの先進モデル企業として社会に紹介されている」と定め、その目標を実現するために私たちは、25項目の重点方針を策定し、その施策をより着実に進めるために年度毎の目標も設定して、PDCAを廻しながら日々の活動を推進しています。

### 2014年度 目標・実績・評価

[評価] ◎…目標以上に進んだ ●…目標通り進んだ ▲…目標未達項目あり ✕…目標未達

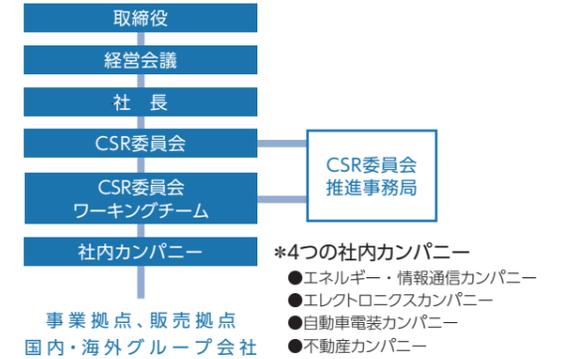
ISO26000 中核主題	重点分野	2014年度				2015年度
		CSR重点方針 テーマ	計画	活動結果	評価	計画
1. 組織統治	経営理念	(1)経営理念MVCVの定着	1.階層別研修でMVCV研修実施 2.強調月間による啓蒙 3.「1000模範行動」コンテスト	・経営理念研修を3班分けて実施 ・新入社員・3年・係長等研修160人 ・強調月間で325職場が活動報告	●	1.階層別研修でMVCV研修 2.強調月間による啓蒙 3.社内発信の充実
		(2)CSR活動の推進 (キャンペーン活動の推進)	1.CSRキャンペーン 目標17件 2.CSR情報発信 目標105回 3.「千年の森日誌」発信 目標30回	・CSRキャンペーン 31回実施 ・CSR情報発信 65回 ・「千年の森日誌」発信 61回	●	1.CSRキャンペーン 目標20件 2.CSR情報発信 目標105回 3.CSR統合報告書の活用
		(3)ステークホルダー ダイアログ実施	1.テーマの検討 2.ゲスト(ステークホルダー)の決定 3.ダイアログの実施	・テーマ「生物多様性長期ビジョン」 ・ゲスト:生物多様性の専門コンサル 会社代表	●	1.ダイアログの検討実施 2020年度のCSR動向
		(4)CSR報告書の 第三者保証取得	1.関係部門と進め方検討 2.審査会社と受審内容決定 3.検証受審・保証取得	・受審項目等決定 ・事業所での受審実施(5/26) ・第三者検証・保証報告書を受領(6/26)	●	1.関係部門と進め方検討 2.審査会社と受審内容決定 3.受審実施
		(5)ISO26000の活用	1.活用分野の関係・内容を検討 2.中核主題活動 目標17件 3.活動をCSR報告書に掲載	・先進的取組内容を確認(6月) ・CSRキャンペーン実施(31件) ・CSR活動を数字で集約(5月)	●	1.活動分野内容検討 2.ISO26000の活動実施 3.CSR報告書、HPに掲載
	情報開示と コミュニケーション (コンプライアンス)	(6)CSR情報の公表充実	1.社外用CSRの情報公表充実 2.社内のCSRのHPの充実	・統合報告書で財務情報充実 ・掲載項目を100項目増やす ・キャンペーン情報発信 31回	●	1.社外用CSRの情報公表充実 2.社内のCSRのHPの充実 3.グループ会社CSR情報公表
		(7)外部とのコミュニケー ション充実	1.ダイアログの開催・公表 2.先進企業他との情報交換 3.ステークホルダーに対応充実	・ダイアログ開催(3/17) ・東京都の在来種プロジェクト参加 ・ピオトップ説明会2回:来場250名	●	1.ダイアログの開催 2.先進企業他との情報交換 3.ステークホルダーに対応充実
		(8)OSHMSの定着と グループ内展開	1.グループ各社への展開 ・国内グループへ展開・フォロー ・海外グループ会社へ展開	・国内安全巡視計画 上期:青森F(9/17)、佐倉(9/26) 下期:東北F、F電装、米沢、DDK他	▲	1.国内グループ各社で定着 ・グループ間相互チェック強化 2.海外グループ会社へ展開
		(9)メンタルヘルスケア体制	1.予防型メンタルヘルス対策 ・保健医療体制の充実 ・ストレスチェック継続	・メンタルヘルスのプラン・体制検討 ・指導監督者層を対象に研修(3回) ・ストレス耐性テスト全員完了	●	1.予防型メンタルヘルス対策 2.職場活性化プログラムの展開
		(10)グローバル人材の 人事管理体制	世界で通用する人材の創出 1.採用 2.ローテーション 3.キャリア開発 4.評価育成	・研究セミナーを数回開催 ・サクセスファクターズ人材DB準備 ・キャリアカウンセリング開始	●	・外国籍、キャリア採用力強化 ・特例子会社を設立 ・サクセスファクターズ展開
2. 人権 3. 労働慣行	安全で健康的な 労働環境形成	(11)障がい者雇用(単体2.0%) (障がい者雇用(国内G会社))	障がい者雇用拡大 1.雇用率2%の達成 2.特例子会社検討	・佐倉事務棟にエレベーター設置 ・障がい者雇用率1.9%(未達) ・特例子会社設立に向けた検討	▲	・軽度身体障がい者採用強化 ・特例子会社を設立、 知的障がい者雇用スタート
		(12)女性の管理職比率の 目標設定と推進 (グループ含め)	女性管理職比率の目標設定と 1.女性比率アップ 2.事務系採用数50:50を目指す	・キャリアカウンセラー資格取得(3名) ・事務系採用の比率5割 ・企画専門職全体で18%	●	女性管理職比率の目標設定 1.キャリアカウンセラー活用で離職減 2.事務系採用の女性比率5割
	ダイバーシティ (機会均等の徹底)	世界で通用する人材の創出 1.採用 2.ローテーション 3.キャリア開発 4.評価育成	・研究セミナーを数回開催 ・サクセスファクターズ人材DB準備 ・キャリアカウンセリング開始	●	・外国籍、キャリア採用力強化 ・特例子会社を設立 ・サクセスファクターズ展開	
	多様な人材活用	女性管理職比率の目標設定と 1.女性比率アップ 2.事務系採用数50:50を目指す	・キャリアカウンセラー資格取得(3名) ・事務系採用の比率5割 ・企画専門職全体で18%	●	女性管理職比率の目標設定 1.キャリアカウンセラー活用で離職減 2.事務系採用の女性比率5割	
ワークライフ バランス	(13)男性の育児休暇取得(単体)定着 推進	男性育児休暇取得(単体)定着 1.啓蒙活動の継続 ・教育研修で制度説明	・2名が取得 ・新任総合職研修にて男性育児 休暇取得制度を説明	●	男性育児休暇取得(単体)定着 1.啓蒙活動の継続 ・教育研修で制度説明	
	(14)多様な勤務形態の検討	多様な勤務形態の検討 1.勤務形態の検討 2.実現性や実効性等の検討	・育児休終了日の変更回数弾力化 ・保存休暇の利用範囲拡大 ・ジョブリターン制度の導入完了	●	多様な勤務形態の検討 1.勤務形態の検討 2.実現性や実効性等の検討	
4. 環境	環境の負荷低減	(15)~(17)「フジクラグループ環境管理活動指針(2011-2015)」	環境編に掲載			
5. 公正な事業 慣行	リスクマネジメント 事業継続計画 (BCP)	(18)BCP強化とBCMへの 展開	1.各カンパニーBCP策定の推進 2.Gr会社への拠点BCP展開 3.BCM体制の維持	・情通BCP(8/26) ・物流BCP、不動産CでBCP ・タイ国FETLでBCP完了	●	1.各カンパニーBCP策定の推進 2.Gr会社拠点BCP展開 3.BCM体制の維持
		(19)情報セキュリティマネ ジメントの検討[ISMS準拠]	1.2014年3月JISQ27000改訂確認検討 2.上期の状況でポリシー見直し等	・「暗号、通信のセキュリティ」の2項目確認 ISMS認証取得で大きな変化はない	●	1.継続して動向監視、検討・確認 2.情報漏洩防止策の強化
		(20)グループ調達方針策定と CSRサプライチェーン管理	1.パートナーズミーティング開催 2.サプライチェーンCSR調査 3.CSR調達連絡会定期開催	・「フジクラ」で開催(5/17) 「上海」で開催(12/22) ・出席取引先にCSRアンケート実施	●	1.パートナーズミーティング継続 2.サプライチェーンCSR調査継続 3.サプライヤー評価方法の検討
6. 消費者課題	品質管理・品質保証	(21)顧客満足(CS)の強化	CSの強化で顧客品質情報の共有化 1.連絡グループ会社への展開 2.他事業部への展開	・エネ情カンパニーへ移管(11月) ・システム整備が完了	●	CSの強化で顧客品質情報の共有化 1.運用の継続と管理
7. コミュニティ への参画 及び コミュニティ の発展	地域コミュニティ との連携強化	(22)地域コミュニティとの 連携強化	1.地域ステークホルダーへの対応 2.地域ステークホルダーとの連携	・地域向「ピオトップ説明会」 ・地元シネマフェスに協賛 ・東京都と「千年の森」で連携	●	1.地域ステークホルダーへの対応 2.地域ステークホルダーとの連携
		(23)社内ボランティア支援 の検討	1.社内ボランティア支援の検討 2.社外のボランティア活動に参加	・「ピオトップ説明会」社員47名 ・学園即売会で社員15名参加 ・被災地ボランティア(11月)	●	1.社内ボランティア支援の検討 2.社外のボランティア活動に参加
	社会貢献活動	(24)社会貢献基本方針の 策定	1.方針の公表による啓蒙 2.グループ社会貢献活動確認	・CSR報告書(和・英)で公表 ・グループ48社の活動集約(5月) ・社会貢献活動300件を集約	●	1.方針による啓蒙 2.グループ社会貢献活動確認
		(25)慈善学園賛助会の活動 拡大	1.啓蒙活動の実施 ・新入社員で多摩学園訪問継続 2.拡大キャンペーンで社内報活用	・新人研修で講話(4/22) ・新入社員で多摩学園訪問(4/23) ・慈善学園即売会開催(6/4、12/4)	●	1.啓蒙活動の実施 ・新入社員で多摩学園訪問継続 2.賛助金の拡大キャンペーン

## CSRの取り組み

当社グループは、経営理念MVCVのミッション「フジクラグループは、「つなぐ」テクノロジーを通じ顧客の価値創造と社会に貢献する」をCSR活動の軸として、事業活動を進める上でCSRを重要な柱の一つであると捉えて積極的な取り組みを進めています。

当社グループのCSRマネジメントの体制は「フジクラグループCSR委員会」を中心に4つの社内カンパニーの下で、事業拠点、販売拠点、国内・海外のグループ会社を含めてグループ全体としてグローバルな取り組みを進めています。

### フジクラグループCSRマネジメント体制

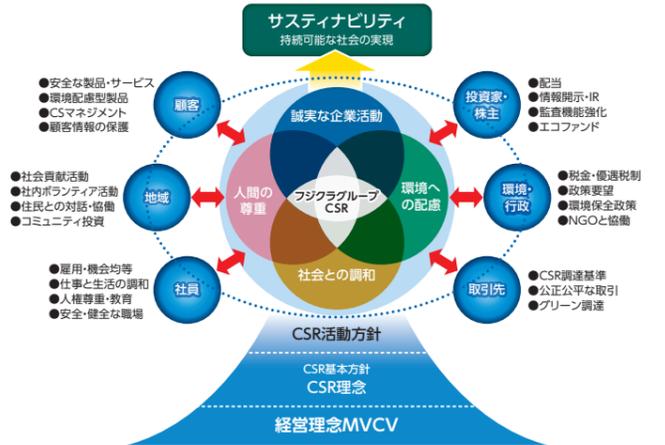


## ステークホルダーと私たちの取り組み

当社グループは、2009年にグループとしてCSR活動をスタートするに当たり、「企業は社会から離れては生きられない、企業は一人では生きていけない、私たちは社会とのコミュニケーションを通して、今後また将来に起きるであろう社会の変化を知り、それにいち早く対応しなければならない」とするフジクラグループCSR委員会(委員長は取締役社長)の考え方にに基づき、私たち(=フジクラグループ)と「社会」(=ステークホルダー)との関係や関わり合いを明確にすることをを行いました。当社グループのCSR委員会やCSR委員会ワーキングチームでの議論を経て、私たちが企業活動を行う上で特に関わり合いが深いステークホルダー(利害関係者)を「顧客(お客様)」、「社員(家族を含む)」、「株主・投資家」、「取引先」、「地域社会」、「行政・環境」の6つであると決めました。当社グループは、それらのステークホルダーに対して、企業活動に関する情報を適時適切に発信し、ステークホルダーからのご期待やご意見を今後のグループ経営に生かしていくことが、企業が社会的責任を果たす上で重要だと考えました。

そのために、当社グループでは、さまざまなコミュニケーションの方法・手段を通じて、私たちがステークホルダーへの責任や課題

と考える内容・項目を中心に、グローバルに情報発信を行うと共に、私たちの事業活動が、各ステークホルダーの声や考え方に応えているかを確認しながら、新たな経営課題の取り組みやCSR活動の推進を行っています。



## 2014年度CSRの重点的な活動の自己評価について

2014年度の「CSR重点方針」25項目の活動実績に基づく自己評価を行った結果は、「CSR重点方針と取り組み・評価」の表に記載された通りです。また、環境のテーマについては、「環境編」に記載されています。2014年度のCSR活動全体としての「自己評価」は、2015年度を最終年度とする4年計画の3年目の取り組みとしては、

「目標実現に向けて進んでいる」と評価しました。目標未達のテーマについては2015年度の取り組みで仕上げたいと考えております。次年度2015年度は関係部門と連携・共創し、活動レベルを一段上げて、「CSR重点方針」25項目の完遂を図っていきます。

### 自己評価の方法

当社グループでは、人事、総務、環境、品質保証などのコーポレートスタッフ部門が主管部門となり、グループを横断的にCSRの重点方針への取り組みを行っています。活動方法は、2015年度を最終年度とする中期目標とそれを具体化する年度計画に沿って活動し、その成果に基づき自己評価を行ってCSR報告書で公表しています。その自己評価の統一性・均一性

を保つために3ステップでの評価を行っています。その評価のプロセスは、①推進する主管部門が重点方針テーマ毎に4段階で「自己評価」を実施⇒②20名のCSR委員会委員それぞれによる4段階で「他者評価」を実施⇒③以上の21回分の評価内容を総合的に分析判断し、主査(担当役員)が最終評価を実施する方法です。

# 組織統治と人権・労働慣行

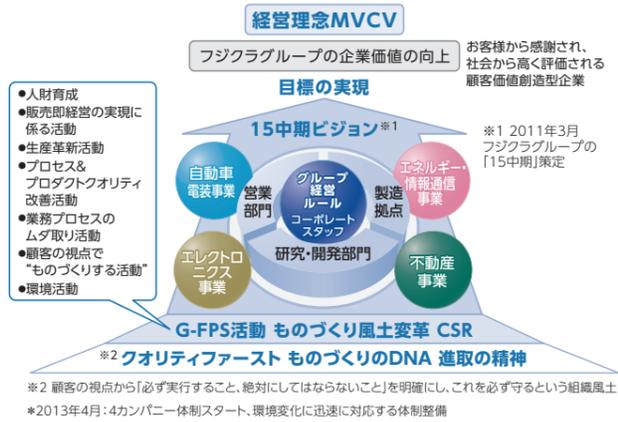
## 組織統治

経営理念MVCVは、その制定以来、社員の一人ひとりへの浸透活動が続けられてきましたが、2010年からは、新たな活動である『1000の模範行動』を開始し、個人及びグループとしての活動へとレベルアップを図ることで企業風土改革への取り組みの強化を図りました。2011年度には、「フジクラグループ経営理念MVCV」と名称が改められグループ全体へのさらなる浸透とグループの企業風土改革への取り組みを強めました。2012年度は、経営理念

## 当社グループの目指す経営

当社グループの目指す経営は、130年の歴史を通じて培われた「ものづくりのDNA」、創業の精神である「進取の精神」、顧客の視点から必ず実行すること、絶対にしてはならないことを明確にし、これを必ず守るという組織風土「クオリティファースト」をベースとしています。その上で「G-FPS(Global Fujikura Production System)」、「ものづくり風土改革」、「CSR」を推進力に、全てのコーポレートスタッフがグループ経営のルールを回して、製造拠点、営業部門、研究開発部門の共創によるエネルギーの一体化を図りながら「情報通信」「エネルギー」「エレクトロニクス」「自動車」の4つの分野の15中期計画ビジョンの実現を目指しています。

MVCVの内容とその実現活動への取り組みについて、フジクラ・アカデミーが行う階層別の社員研修の重要研修テーマの一つとする活動が新たにスタートしました。以降、経営理念MVCVのグループ社員へのさらなる浸透とグループ全体での経営理念実現への取り組みが図られることとなりました。2014年度は、新入社員から新任総合職までの4つの階層別の研修を実施し、207人の社員が受講しました。さらにワークショップ研修に85名が参加しました。

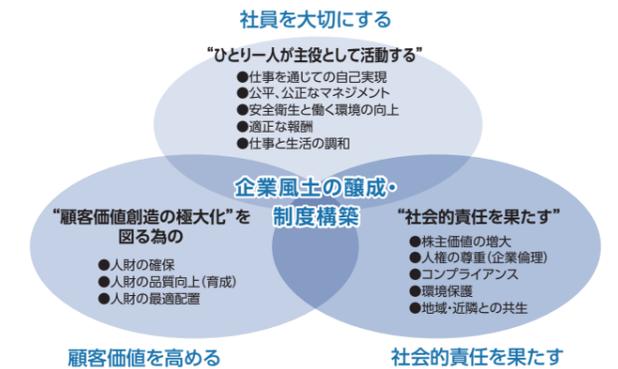


## 人権・労働慣行

### 人権政策の基本的理念

当社グループは、顧客・社員・社会の三者がWin/Winの関係を構築できるよう、それぞれのニーズを的確に捉え、人事政策・制度に反映していくことを基本的理念として掲げています。

また、当社グループは「フジクラ行動規範」の基本理念に則り、全世界のすべての社員に対して、人権の尊重と差別排除を含め、倫理観に基づいた安全衛生管理および労働環境を保障しています。



を行うなど、管理者による職場に潜むあらゆるリスクの総点検、リスクアセスメントの実施を重点活動として取り組みました。また、災害リスクの低減を目指し、2009年度より労働安全衛生マネジメントシステムの構築の検討を行い、2010年度より当社各事業所の安全衛生を中心に運用を開始しています。2013年度は国内グループ会社への展開を終え、2014年度は各社相互監査を実施しました。

討し、2010年度より運用を開始しています。2010年度には事業所相互による進捗の確認や仕組みの見直し等を実施し、事業所内での浸透を進めてきました。現在、グループ全体への取り組みとして展開中です。

### 【健康づくり】

自らが健康度や疾病リスクを知り、自主的な健康づくりのベースとなる定期健康診断は、法定検査項目に当社独自の検査項目を加えて実施しています。付加検査項目には社会的に問題となっている生活習慣病の早期発見を目的とした検査項目を加えるとともに、発症リスクの高い因子を多く有する社員に対しては指導するなど、予防管理や一人ひとりの健康意識の向上に向けた取り組みを展開しています。

## 労働慣行

### 安全衛生活動

「安全は全ての基本であり、大切な企業基盤である」との安全衛生基本方針に基づき、グループ全体での安全衛生活動を推進しています。2014年度は、安全意識の向上・危険予知の体得に向け、社員相互の、また管理者による日々の安全の声かけ、危険予知訓練の継続徹底と各自の「一人KY」の実施に重点を置いた活動の展開を図りました。また不必要なカット・刃物作業の削減、使用ルールの見直しの徹底

### 働きやすい職場環境作り

#### 【リスクアセスメント】

労働災害の発生は、職場環境にあるリスクが顕在化したものと考えられます。見えないリスクを把握し、改善することが安全な職場環境の実現につながることから、危険性・有害性を抽出・評価し、除去または低減するリスクアセスメントに着手し、職場に潜む危険の芽を摘む活動を展開しています。また、この一連の活動を通じて、一人ひとりの安全意識を高める教育にもなっています。

#### 【OSHMS※の取り組み】 ※OSHMS：労働安全衛生マネジメントシステム

2009年度より災害リスクのさらなる低減を実現するため、安全衛生活動を組織的、かつ継続的に実施する仕組みとしてOSHMSの導入を検

# 公正な事業慣行と消費者課題

## 公正な事業慣行

### 情報セキュリティと事業継続計画(BCP)

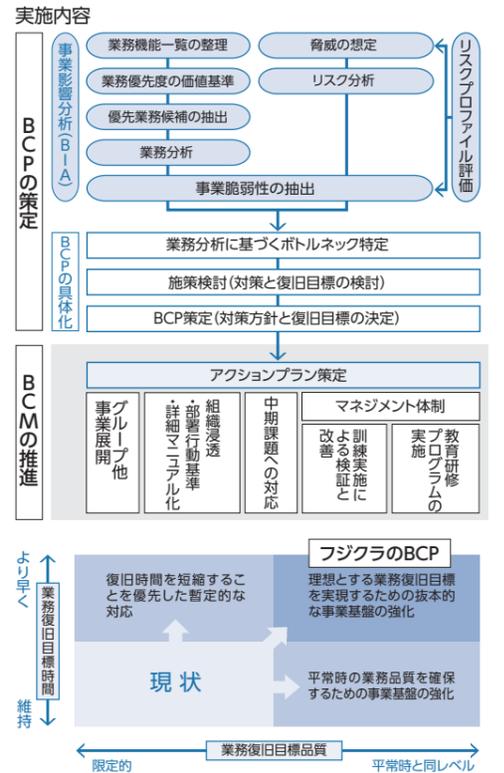
#### 情報セキュリティ

高度情報化社会の進展は、企業活動における情報の重要性和情報システムの活用度を飛躍的に高めています。特に近年、電子情報に対するリスクは増大してきており、セキュリティに対する取り組みは企業活動上の最重要課題の一つであると認識しています。当社は当社グループが取り扱うすべての情報資産を適切に保護するために、2005年に「電子情報のセキュリティ基本規程」を制定しました。これを役員・社員に継続的に周知・徹底し遵守することにより、情報セキュリティに関する社会的責任を果たし、社会から信頼される企業グループを目指しています。

#### 事業継続計画(BCP)

当社は事業リスクを的確に把握し、応用性の高いBCPを策定することで事業基盤の強化に必要な事前対策及び有事体制を整備しています。これにより、市場への安定的製品供給を実現し、顧客等の信頼を獲得しています。

2009年度に対象事業部を選定、その事業部を取り巻くバリューチェーンを具体化し、大規模自然災害発生において被災した場合を想定した事業継続計画(BCP)の検討・策定に取り組みました。パイロット事業部のBCP策定後は順次、他事業部に展開しており、現在4事業部目の策定をしています。本社機能のBCP、および各事業所機能のBCPも策定し、初動対応から事業の復旧を支援する拠点別BCPも展開し、複合的に、想定されるリスクに対応できる体制を整備しています。また、これらの事業を横断したBCPの構築により、復旧時間の短縮、事業基盤の強化を実現し総合的な災害対応能力の向上、顧客等の信頼の確保を実現しています。



## 調達活動・調達先とのかわり

グローバル化を進める当社グループには、サプライチェーンマネジメントの強化が事業継続のための重要な課題の一つとなっています。中でも、環境負荷物質、地球温暖化ガス、紛争鉱物への対応は、材料や部品を供給いただくお取引先とともに取り組まなければ、なし得ることはできません。このような事業環境下において、当社グループでは調達基本方針に「環境への配慮」を新たに追加し、持続可能な社会の実現に向けて活動しています。

### フジクラグループ調達基本方針

1. 公平公正な取引	公平・公正で自由な競争の原則に基づき、グローバルに優良なお取引先を求めます。お取引先の選定は、価格・品質・納期・安定供給力・技術力・信頼性等の観点から公正な評価に基づいて行います。
2. 相互信頼を基盤とした協力関係	信義・誠実の原則を守り、共存共栄の理念のもと、お取引先との相互協力関係を築く努力をします。お取引先知りえた情報は、許可なく第三者に開示しません。
3. 法令、社会規範の遵守	各国の諸法規を遵守し、企業倫理、社会規範に則った取引を行います。
4. 環境への配慮	地球環境保全、持続可能な社会の実現に貢献するため、お取引先とともに環境負荷低減を目指して環境マネジメントに取り組みます。

## 消費者課題

### 品質管理・品質保証

#### 顧客視点の品質管理

当社グループは全社品質方針「フジクラ クオリティ方針」を掲げて「お客様の視点に立って、お客様の信頼に応える」品質管理を指向しています。当社グループの品質管理活動は製品品質だけに着目するのではなく、さまざまな業務プロセスの質も対象にしています。これは日々の仕事によって、製品を生み出す業務の質が製品品質として作り込まれていくというポリシーです。

2013年度よりカンパニー制を導入し、縦軸での管理を強化しました。また品質に関するKPIを設定し、監査基準の統一化を図りました。

また、前述のKPIは品質状況として月次のフォローアップに活用しています。品質は企業の総合力としてとらえ、営業・開発・設計・製造・間接部門が一体となって「お客様の視点に立った」活動を進めています。

#### 【フジクラ クオリティ方針】

- 顧客の視点に立って
- 顧客の信頼に応える
- 有用で安全な質の高い商品およびソリューションを提供する

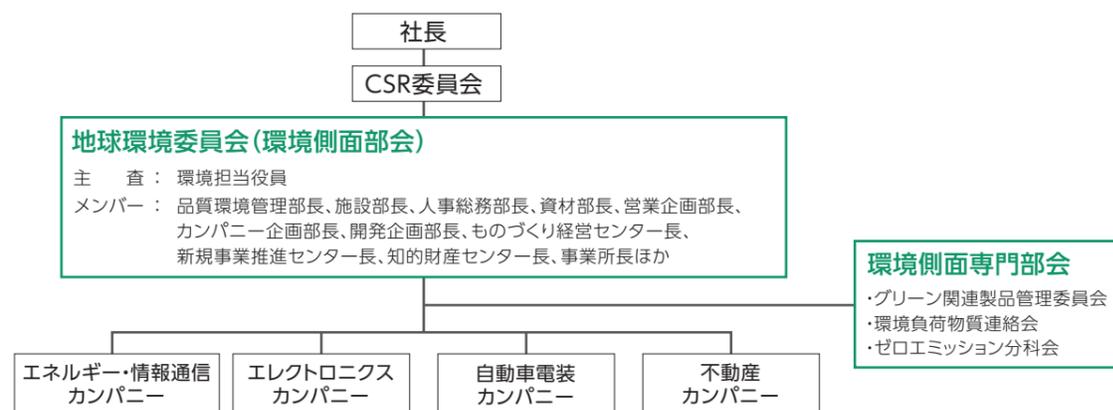
# 環境活動推進体制・環境管理活動指針

## 環境活動推進体制

当社グループの地球環境保護活動について、CSR委員会の地球環境委員会(環境側面部会)が当社グループをグローバルに統括しています。地球環境委員会は、環境経営に関する審議決定機関です。委員会では、年度・中期目標の策定を行うとともに、活動

推進状況をモニタリングしています。活動の推進のために、重点テーマには専門部会を設け、施策立案、対策の横展開などのサポートを行い、活動を推進しています。

### フジクラグループCSR環境活動推進体制

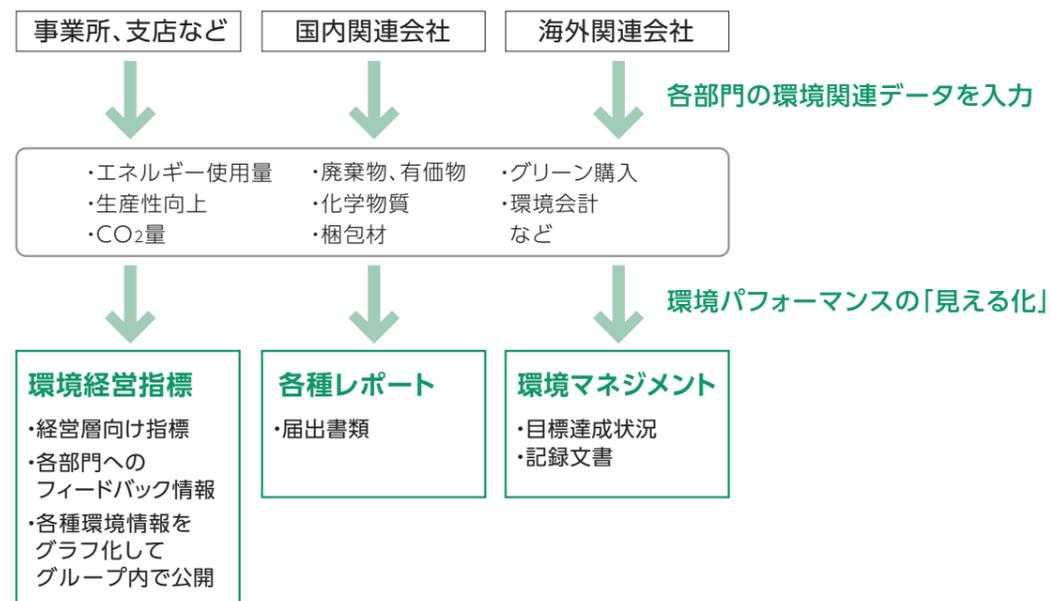


## フジクラグループ環境情報収集システム ECO-PASS

当社グループは、環境負荷の低減に取り組む中で、事業活動に使用している化学物質やエネルギー消費量・廃棄物量などの環境関連情報を正確に把握し課題を明らかにして事業活動の改善につなげるため、各工場・事業所に分散している環境データを収集し、一元管理しています。

2010年度より、グループ環境データ収集管理の効率化を目的としてシステム化を行いECO-PASSの運用を開始しました。また、収集した情報をグループ内で共有化し分析することにより、更なる環境負荷低減活動を進めるため、負荷状況や低減活動成果の「見える化」を進めています。

### フジクラグループ環境情報収集システム ECO-PASS



## フジクラグループ環境管理活動指針第4版

当社グループの環境管理活動は、2011年度からは2015中期経営計画に基づいて策定した「フジクラ環境管理活動指針4版」による新たな目標を定め活動を推進しています。

[評価] ●…達成 ▲…改善されているが未達 ✕…未達

ISO26000 中核主題	重点分野	環境活動管理指針 第4版 中期目標(2011-2015年度)	2014年度活動実績	評価
環境	温暖化防止	CO <sub>2</sub> 総排出量削減 国内 2015年度において、 2012年度比+4.3%以内に抑える。	国内の生産・非生産拠点でのCO <sub>2</sub> 排出量は 166,359tCO <sub>2</sub> と2012年度比4.8%削減となった。	●
		省エネ:エネルギー原単位改善 国内 生産性原単位:年2.0%以上 オフィス:年1.0%以上の改善 海外 生産性原単位:年1.0%以上 オフィス:年1.0%以上の改善	省エネによるエネルギー原単位改善率は、 国内生産拠点で6.0%改善、 国内オフィスで6.4%改善、 海外拠点で9.9%改善。	●
		国内 製品物流に要するエネルギー原単位を 年1%以上改善	過去5年間の原単位平均で1.8%削減した。	●
廃棄物ゼロエミッション	国内・海外 完全ゼロエミッション(埋立ゼロ)の達成	国内 梱包資材削減量合計で毎年7000トン以上 を継続する。	国内生産拠点での埋立量は前年比42%削減され、 埋立率は0.18%となった。	●
		国内 梱包資材削減量合計で毎年7000トン以上 を継続する。	国内生産拠点での梱包資材の再利用や通箱で 削減したみなし量は8340トンで目標達成している。	●
省資源&リサイクル	国内	水の使用量の削減	国内生産拠点での水の使用量は2882km <sup>3</sup> (前年比 5%増)であった。	✕
環境負荷物質削減	国内	主要環境負荷物質取扱量 2010年度比10%以上削減	国内生産拠点での年間1t/年以上のPRTR取扱量は、 2010年度比27%の削減となった。	●
揮発性有機化合物(VOC) の排出削減	国内	主要VOCの大気排出量を 2010年度比10%以上削減	国内生産拠点での主要VOCの大気排出量は 2010年度比18%の削減となった。	●
環境配慮型製品の拡大		環境配慮型製品の登録件数(製品環境アセス メント実施件数)を毎年60件以上とする。	環境配慮型製品62件を登録し、目標達成した。	●
汚染予防・グリーン調達		サプライチェーンでの製品含有化学物質管理を 推進する。(グリーン調達及び高懸念物質管理 の推進)	REACH規則のSVHC等で新規管理物質の調査 を推進した。	●
生物多様性の確保		生物多様性ガイドラインにより目標を設定し、 生物多様性の確保を図る。	東京都「江戸のみどり復活事業」に参画し、 社員による千年の森(ビオトープ)での 生物モニタリングを行った。	●

## 環境パフォーマンスデータの第3者検証・保証

2015年5月にビューロベリタスジャパン社による環境パフォーマンスデータの第3者検証を受審しました。対象は当社佐倉事業所での2014年度のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量と水使用量です。データの収集(測定)、集計、計算、報告の仕組みやデータ管理体制、個々のデータについて詳細な確認がされました。審査結果として修正が必要な項目はなく、検証レポートが発行されました。



# 環境配慮型製品・生物多様性保全活動

## 環境配慮型製品の拡大

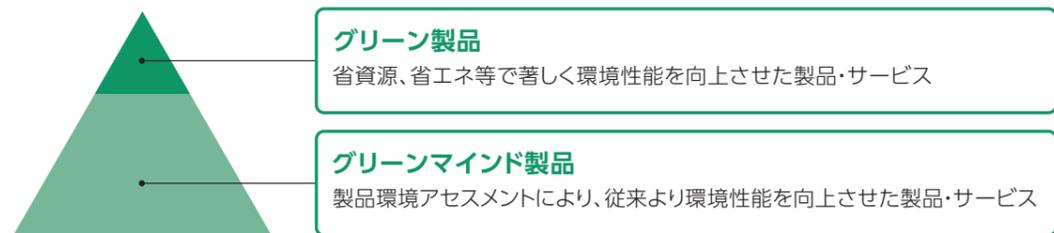
当社グループは、企画・開発・設計の段階で、製品の環境配慮性をライフサイクルにおいて評価する製品環境アセスメントを実施し、環境性能の向上に取り組んでいます。2014年度のグリーンマインド製品登録件数は62件となり、2010年度から2014年度までの累計は348件となりました。

グリーンプロジェクトマーク

GREEN PROJECT 

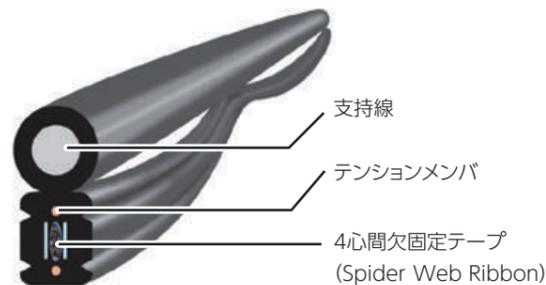
このマークはグリーン製品に認定されると付与されるマークです。

### グリーン関連製品



グリーン製品として登録された少心架空光ファイバケーブルを紹介します。

### 少心架空光ファイバケーブル



本製品はFTTH網構築を迅速かつ経済的な施工で実現する為に開発された少心架空光ファイバケーブルです。従来品との比較でケーブル断面積約54%減、重量約45%減となり省資源化に寄与し、梱包体積も約60%減となり運搬効率がアップすることでCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献する、地球環境にやさしい光ファイバケーブルです。さらに、安全、容易に外被を除去し心線を取り出すことが出来る様になり解体容易性が向上することから、施工時間の短縮にもつながります。

GREEN PROJECT 

## 生物多様性保全活動



コーポレート企画室  
小池 知穂

『フジクラ 木場千年の森』は、2010年11月に東京・木場の当社本社横に創設されたビオトープとガーデンの両方の機能を持つ地域コミュニティのための自然空間です。広さは2200m<sup>2</sup>で2つの池やそれを繋ぐ小川、浮島、遊歩道などがあり、数百年前の武蔵野台地の豊かな森や林を再現しています。2014年度より在来種植栽の普及に向けた東京都「江戸のみどり復活事業」に参画し、「千年の森」で社員による生きもの調査などを行っています。多くの種類の鳥類や昆虫類などが観察されており、都市部での生態系の再生に少しでも貢献したいと思っています。2014年度には、カルガモのひなた組2組が巣立ちました。2015年5月には「千年の森」でカワセミのひなとカルガモのひなが巣立ちました。



カワセミ



シラン



シチダンカ



カルガモの親子

# コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

## 社会貢献活動

### 社会福祉法人「藤倉学園」とのかかわり

社会福祉法人「藤倉学園」は、90年以上前の1919年6月7日に創業者・藤倉善八の実弟・中内春吉(元監査役)が、知的障がい者・児童のために多額の私財(現在に換算すると約20億円)と伊豆大島の土地4万坪、学園の土地・建物を寄贈し、伊豆大島元町に創設されました。現在、伊豆大島と多摩(八王子市)にその施設があり、約130人の園生に100名程の職員が24時間体制で教育・厚生に当たっています。



藤倉学園創設者 中内春吉



大島藤倉学園建物



新入社員の一泊ボランティア



藤倉学園製品の即売会

### 「フジクラ 木場千年の森」を地域に開放

地域コミュニティのための自然空間である「千年の森」の創設のきっかけは、地元の学校や住民からの緑化への要望でした。また、この年は地球上の生物の絶滅の増大が問題となり、生物多様性への取り組みが世界中で高まった年でもあります。この「千年の森」は、広さ2200m<sup>2</sup>、2つの池とそれを繋ぐ小川、浮島、遊歩道などがあり、生きものたちが優先される空間として、また数百年前の武蔵野台地の豊かな森や林を再現しています。私たちは、地域の皆様と共に四季折々のこの豊かな自然を末永く護っていくことを願って「フジクラ 木場千年の森」と命名しました。2014年度は、小学校の自然教育活動や地元自治体の在来種植栽普及への取り組みへの協力、各自治体や企業、大学生の研究・見学等でご活用頂きました。また

年2回開催の「ビオトープ説明会」では親子など地域の皆様が約250名来場されました。この「千年の森」への来場者数は、1日平均で100名程、年間では約3万人にご来園頂いています。



ビオトープの説明会



来園の子供たち

## 地域コミュニティとのかかわり

### ハビタットの活動に参加し、社員で家を建築

米国AFL社(AFL Telecommunications LLC、米国サウスカロライナ州)は、国際支援団体ハビタット・フォー・ヒューマニティ(Habitat For Humanity)の一員として活動に参加しています。この団体は途上国を中心に世界約80ヶ国で活動し、支援を受ける人々と世界中のボランティアとが一緒に住居の建築や自立支援の活動に取り組んでいます。AFLは昨年この活動に参加し、社員が力を合わせて地元「AFLハウス」という名前の家を建てました。

### タイの自然保護で「小さなダム」作り活動に参加

12月14日、タイ国のFETL社(Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.)のカビンプリ(Kabinburi)工場の有志82名が参加してタイ国の自然環境を護るために、林の中に「小さなダム」を作る自然保護活動に参加しました。この活動に参加することで、環境を守る意識を高めるだけでなく、社内のコミュニケーションを高めることにも大変役立ちました。

### タイの子供の日の地域の活動に参加

2015年2月15日、タイ国のFETL社カビンプリ工場の社員たち30名が次世代を担う子供たちの健やかな成長を願う活動として、「子供の日」の地域コミュニティの活動に参加し、プレゼントを贈ったりと子供たちとの楽しい一時を過ごしました。また、この活動は、地域コミュニティとの連携を強くすることにも大変役立ちました。

### 今年も苗木を配布し緑化推進

米国AFL社は、世界に少しでも多くの緑を育てようと、毎年、「AFLテイクルート」(植樹の意味、AFL Take Root)という活動を行っています。同社は、この活動を過去5年に亘り毎年行っており、サクラなどの苗木を用意し、社員が地元小学校の子供たちにも贈りました。同社が目指すのは5000本の植樹です。



社員が作った「AFLハウス」



子供たちに苗木をプレゼント



小さなダム作り参加



子供の日に地域と共に

## CONTENTS

### 2014年度実績

- ▶ 5年間の経営データ
- ▶ 設備投資
- ▶ 主要財務データ
- ▶ B/S主要項目
- ▶ 有利子負債
- ▶ 金融収支
- ▶ フリーキャッシュフロー

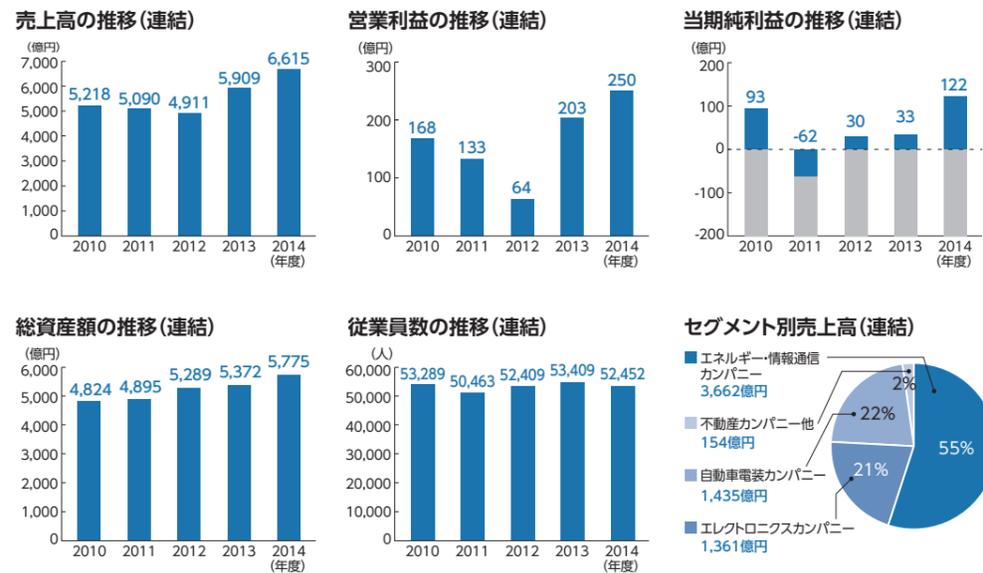
## グローバル展開加速により営業利益大幅増加

2014年度のがわが国経済は、株価上昇、円安効果等により、緩やかな回復基調が続いています。海外の景気動向に目を向けますと、米国経済については、悪天候やドル高の影響で期末にやや弱含んだ局面があったものの、雇用情勢が着実に改善したこともあり、概ね回復基調が続きました。中国経済は成長率に鈍化が見られたものの、個人消費の堅調な増加等により、全体としては緩やかに拡大を続けています。

このような状況のもと、2014年度の当社グループの業績は、エネルギー・情報通信カンパニーでは、海外マーケットの需要増加や為替の影響に

より増収となる一方、営業利益は競争激化や品種構成等により減益となりました。エレクトロニクスカンパニーでは、主にFPC(フレキシブルプリント配線板)を中心として需要が増加したことにより大幅な増収増益となりました。自動車電装カンパニーでは、海外での需要拡大により増収となる一方、営業利益は新車種立ち上げコストの増加や一部顧客の減産等が影響し減益となりました。当社グループ全体の売上高は、前年度に比べ11.9%増加し6,615億円、営業利益は同23.2%増加の250億円となりました。当期純利益は同266.5%増の122億円となりました。

## 5年間の経営データ(グラフ)



## 設備投資

当社グループ(当社及び連結子会社)では「成長分野への経営資源の集中」、「ものづくり体質の強化」の基本戦略のもと、246億円の設備投資(有形及び無形固定資産受入ベース数値)を実施しました。

### 2014年度設備投資額

エネルギー・情報通信カンパニー	79億円
エレクトロニクスカンパニー	71億円
自動車電装カンパニー	51億円
その他	45億円
合計	246億円

## 主要財務データ

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
売上高	5,218	5,090	4,911	5,909	6,615
営業利益	168	133	64	203	250
経常利益	163	91	12	138	210
当期純利益	93	▲62	30	33	122
1株当り当期純利益(円)	26.02	▲17.28	8.65	9.99	37.93
1株当り配当(円)	6	5	5	6	7
純資産額	1,927	1,842	2,047	2,072	2,345
総資産額	4,824	4,894	5,289	5,372	5,775
設備投資	212	309	545	254	246
研究開発費	139	145	149	146	152

## B/S 主要項目

	2014年3月末	2015年3月末	増減
〈資産〉	5,372	5,775	402
流動資産	2,674	2,946	272
現金及び預金	399	357	▲41
受取手形及び売掛金	1,402	1,570	167
たな卸資産	648	785	136
固定資産	2,698	2,828	130
有形固定資産	1,798	1,859	60
無形固定資産	159	144	▲14
小計	1,957	2,003	46
投資その他の資産	740	825	84

	2014年3月末	2015年3月末	増減
負債純資産合計	5,372	5,775	402
〈負債〉	3,300	3,430	130
支払手形及び買掛金	777	786	9
有利子負債	1,924	2,051	126
その他流動負債	375	370	▲4
〈純資産〉	2,072	2,345	272
株主資本	1,854	1,878	24*
その他の包括利益累計額	76	306	230
少数株主持分	141	159	17

\* 自己株式の取得 ▲87億円

## 有利子負債、金融収支、フリーキャッシュフロー

	2013年度			2014年度		
	上期	下期	年度	上期	下期	年度
有利子負債	2,062	1,924	1,924	1,983	2,051	2,051
金融収支	▲10	▲10	▲20	▲8	▲8	▲16
フリーキャッシュフロー	▲152	206	54	▲110	86	▲24

フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュフロー + 支払利息 + 投資活動によるキャッシュフロー